

総務産業常任委員会所管事務調査報告書

令和 7 年 4 月 2 4 日

別海町議会議長 西 原 浩 様

総務産業常任委員長 今 西 和 雄

総務産業常任委員会における所管事務調査に係る総務産業常任委員会協議会の協議結果について、次のとおり報告します。

記

1 開催日時

(1) 第 2 回常任委員会

令和 7 年 4 月 2 4 日（木） 1 0 時から 1 5 時まで

(2) 第 2 回常任委員会協議会

令和 7 年 4 月 2 4 日（木） 1 5 時から 1 6 時まで

2 開催場所

委員会室 2 ・ 3

3 出席委員

今西委員長、宮越副委員長、戸田委員、佐藤委員、松原委員、小椋委員、高橋委員、市川委員

4 欠席委員

なし

5 委員外

なし

6 調査事件及び協議結果

(1) 第 7 次別海町総合計画について（全部局共通）・・・調査継続

今回の調査では、総務部、産業振興部、経営管理部、総合政策部が所管する事業について調査を実施した。

第 7 次別海町総合計画に基づき令和 7 年度に実施される事業について概要説明を受け、各事業について質疑を行った後、委員会協議会にて今後の調査の方向性と、調査すべき事項を決定した。

(2) 総務部における今後の調査の方向性

①総合的な防災対策について

- ・災害発生時における基幹産業の対策について調査を行う。特に水やエネルギー、流通経路の確保などがどのように行われるか、その検討が行われているかについて調査する。まずは酪農産業について実施する。
- ・住民の防災対策について調査を実施する。特に災害発生時の対策に高い緊急性を伴う沿岸4地区に関して、自主防災組織の取組、防災計画、避難計画、避難訓練を中心として調査する。沿岸地区は津波への対応など、全ての住民が自主的に迅速に行動する必要があることから、防災対策が当事者意識を持った取組となっているのかという点に留意して調査を進める。

②自衛隊との共生について

- ・昨年度行われた第7次総合計画の見直しで、自衛隊との共生が基本目標の一つとして位置付けられた。前述の防災対策や災害発生時の対応でも自衛隊との緊密な連携が欠かせないことから、自衛隊と町民がお互いに理解を深めるための取組について調査を行う。
- ・防衛施設の設置や運用による町民のマイナスの影響を緩和させるための防音・民生安定政策について、これまでの経緯や現在の仕組みを調査する。

(3) 産業振興部における今後の調査の方向性

①酪農産業におけるカーボンニュートラルの取り組みについて

- ・2023年3月9日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までの炭素排出量実質ゼロを実現する上で、別海町において圧倒的な炭素排出割合を占める酪農産業の対策は最重要施策となる。また、その対策は酪農経営における影響も大きくなることから、長期的な戦略を含めて町としての方向性を調査する。まずは昨年からの町が取り組んでいる炭素排出量の分析状況について調査する。

②水産系残渣の新たな処理方法と水産系副産物再資源化施設の運営について

- ・近年、地場での処理が行えず町外に運搬して埋め立て処理をしているホタテのウロについて、地場で安定的に処理をする方法として、昨年度から実施している研究事業の調査を行う。また、研究結果を踏まえて町としての今後の方向性についても調査する。
- ・現在、ヒトデや鮭の加工残渣を主に処理している水産系副産物再資源化施設について、前述の方向性も含めてどのような運営をしていくのかを調査する。

③ふるさと交流館の今後について

- ・3月定例会で町長が方向性を示した改修内容の具体案について、昨年度策定した地域活性化拠点再生構想を踏まえて調査を実施する。地域活性化拠点再生構想は今年度も5か所を策定する予定となっているため、その先行事業として、構想が町民との対話にどう活用されているかについても留意しながら調査を行う。

④インバウンドに関する政策について

- ・今年度の行政執行方針の中で、インバウンドの対応に支援を行うとあった。現

在の観光産業の振興の中でも重要なポイントとなっているインバウンド対応であるが、具体的にどのような支援を行うのか調査する。また、訪れるインバウンド客に対応するための支援に留まるのか、インバウンド客を積極的に誘致するのかについても留意し調査を実施する。

（３）経営管理部における今後の調査の方向性

①経常収支の最適化と新たな財源による投資について

- ・行政経営の改革を実施し、行政の運営コストを最適化しながら、ふるさと納税など新しい財源を活用した投資も行うと説明があった。持続可能な別海町を確立する上で、非常に重要な役割を新たに担う取組であるため、次年度の予算編成に向けて、各種取組がどのような形で進んでいるのかを９月頃に調査する。

（４）総合政策部における今後の調査の方向性

①地域活性化拠点再生構想の活用について

- ・所管する５つの地域活性化拠点再生構想について、その内容と構想の活用について調査する。特に、構想の策定に向けてどのようなプロセスを経たのか、策定された構想がどのように町民との対話の質の向上に活用されていくのかについて留意した調査を実施する。

②デジタル地域通貨OTOMONO流通事業について

- ・事業が実施され、ある程度状況が見えてきた時期に、運営母体となる地域商社の状況を含めて調査する。また、本事業は関連する複数の事業があるため、併せて運用状況を調査する。次年度以降連携する事業が増えるようであれば、その予定についても調査を実施する。

③自治推進について

- ・各地域で大きく地域特性の異なる別海町では、それぞれの地域で町内会組織の抱える問題は違っている。今後の自治推進における町内会の位置付けと目指す方向性、その対応や支援について調査を実施する。

（５）全体を通して留意すること

調査する内容によっては、複数の部にまたがる事業もあるため、その場合、複数の部を併せて調査を実施するなど調整を行うものとする。